

令和8年度 県立大学授業料等無償化制度申請要領

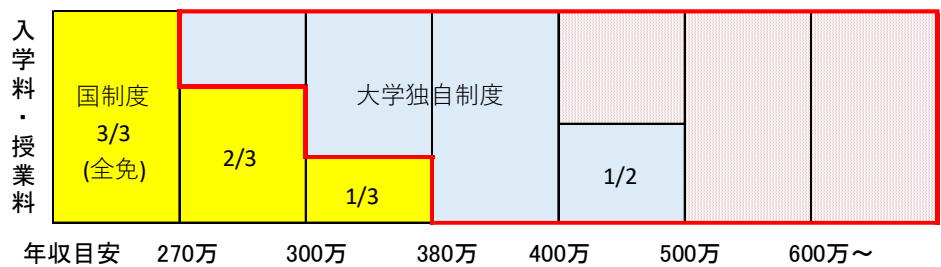
1 制度の趣旨

兵庫県では、安心して結婚や出産、子育てといった将来設計を描くことができるよう若者・Z世代を応援する取組を行っています。そうした中で高等教育の負担軽減施策の一つとして、県内の若者が学費負担への不安なく安心して希望する教育を受けることができるよう、国の高等教育の修学支援新制度（以下、「国制度」といいます。）と併せて、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学の県内在住学生を対象に、授業料等無償化制度（以下、「県無償化制度」といいます。）を実施しています。

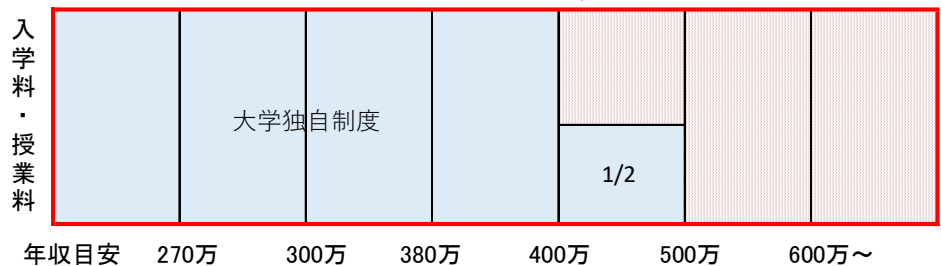
2 制度の概要

国制度と併せて、入学料及び授業料負担を軽減するため、下記イメージ図のとおり授業料等の無償化を行います。

【学部】 支援のイメージ 県無償化制度（赤枠部分）



【大学院】 支援のイメージ 県無償化制度（赤枠部分）



(注1) 上図は、生計維持者（原則、父母）のうちどちらか一方が働き、本人、中学生の4人世帯の場合の年収目安であり、家族構成等によって異なります。

(注2) 多子世帯（扶養する子が3人以上の世帯）については、国制度で年収制限なく授業料・入学料が無償化されます（学部のみ）が、上記では省略しています。

3 支援の対象となるための要件

県無償化制度の支援を受けるためには、次の(1)～(5)の要件をすべて満たしている必要があります。

(1) 学生等の要件

兵庫県立大学の学部、大学院修士課程・専門職課程・博士前期課程（以下、「博士前期課程」という。）、大学院博士後期課程及び芸術文化観光専門職大学の学部の正規生を対象とします。ただし、外国人留学生（外国人留学生を対象とした入学者選抜により入学を許可された者）は対象外です。

学部・大学院を問わず、支援は修業年限（学部4年（48か月）、博士前期課程2年（24か月）、博士後期課程3年（36か月））までとし、修業年限を超えて在学している者（休学期間は含みません）及び、修業年限で卒業又は修了できないことが確定している者については対象となりません。

(2) 県内在住の要件

学生本人及び生計維持者（原則、父母）の両方が、県無償化制度の年度の4月1日を基準日として3年以上前から引き続き兵庫県内に住所を有していること。ただし、秋入学の場合の入学年度は、基準日が10月1日となります。

※1 県内在住要件は、住民票に記載されている住所により確認・判断します。

※2 生計維持者の一方が勤務地の関係（単身赴任等）で別居し、兵庫県外に居住している場合、学生及びもう一方の生計維持者の在住要件を満たすことができる場合は対象となります。その場合、単身赴任のため、やむを得ず兵庫県外に居住していることについて、会社の発行する証明書（辞令の写し等）の提出により確認できることが必要です。

〔生計維持者について〕

学生の「生計維持者」は、父母がいる場合は原則として父母（2名）となります。

父又は母のみ（ひとり親）の場合は、原則、その人が「生計維持者」です。

兵庫県内在住であれば、学生本人との同居・別居の別、収入の有無・多寡は問いません。

父母ともいない場合は、学生本人の学費や生活費を負担している人（複数いるときは主たる負担者）1名が「生計維持者」となり、そのような人がいない場合や社会的養護を必要とする者（児童養護施設等の入所者等）などについては、独立生計とみなし、学生本人自身が「生計維持者」となります。

生計維持者が父、母いずれかのみの場合及び父母以外の者が生計維持者の場合は、申請書及びチェックリストで申告する必要があります。また、必要に応じて、後日事実関係が確認できる以下の証明書類の提出を求めることがあります。

【生計維持者の事実関係を確認する書類等について】

事 象	証明書類（例）
父母と死別	戸籍謄本、抄本、住民票（死亡日記載あり）
父母が離婚	戸籍謄本、抄本
父母が離婚調停中	裁判所による係属証明書、弁護士による報告書
父又は母がDV被害	自治体等による「配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書」
父又は母が生死（行方）不明	自治体や警察署による「行方不明者届受理

	証明」
父又は母が意識不明、精神疾患	主治医による診断書
学生本人が両親ではなく、配偶者に扶養されている	戸籍謄本、抄本等

(3) 国籍・在留資格等に関する要件

国籍等について、次のいずれかに該当すること。

- ①日本国籍を有する者
- ②日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）に定める特別永住者として本邦に在留する者
- ③出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第二の永住者、日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等の在留資格を持って本邦に在留する者
- ④出入国管理及び難民認定法別表第二の定住者の在留資格をもって本邦に在留する者であって、将来永住する意思があると理事長が認めた者
- ⑤出入国管理及び難民認定法別表第一の家族滞在の在留資格をもって本邦に在留する者であって、「日本の小学校等、中学校等及び高等学校等を卒業（修了）していること」又は「小学校等を卒業する年齢の前に日本に入国したことがあり、日本の中学校等及び高等学校等を卒業していること」のいずれかに該当し、かつ、日本に定着して就労する意思があると理事長が認めた者

(4) 大学に入学するまでの期間等に関する要件

①学部

- ア 高等学校等を初めて卒業した年度の翌年度の末日から、入学した日までの期間が2年を経過していない者
- イ 高等学校卒業程度認定試験合格者等については、当該試験受験資格取得年度の初日から認定試験合格の日までの期間が5年を経過していない者（5年を経過した後も毎年度認定試験を受験していた者も含む。）であって、合格した年度の翌年度の末日から入学した日までの期間が2年を経過していない者
- ウ 「個別の入学資格審査」を経て大学への入学を認められた者については、20歳に達した年度の翌年度の末日までに大学へ入学した者

②博士前期課程

大学等を卒業後、引き続いて博士前期課程に入学した者で、入学前年度末年齢が24歳までの者。ただし、大学を卒業した後、引き続いて博士前期課程に入学した者のうち、大学在学中に1年間休学したために博士前期課程入学時の前年度末年齢が25歳の者については、支援対象となります。

③博士後期課程

博士前期課程を修了し、引き続いて博士後期課程に入学した者で、入学前年度末年齢が26歳までの者。ただし、博士前期課程を修了した後、引き続いて博士後期課程に入学した者のうち、大学又は博士前期課程在学中に1年間休学したために博士後期課程入学時の前年度末年齢が27歳の者については、支援対象となります。

(5) 学業に関する要件

令和8年度に受け付ける県無償化制度の申請から、申請者の学修状況に一定の要件を課すことについて、以前より学生の皆さんに周知し、学修にしっかりと取り組むよう呼びかけてきました。令和8年度の審査にあたっては、令和7年度の成績が判定対象となります。

県無償化制度では下記のとおり国制度と同じ学業要件を採用し、国制度と同様に、毎年、学年末に学業成績の判定を行い、申請する前の学業成績により判定します。学業要件の判定結果は、県内在住の要件等と合わせて審査され、審査後に申請者に送付する「認定結果通知書」に記載されます。

該当する人は無償化が受けられません
また、以降も対象となることができません

廃止

学部生：①～④の要件のいずれかに該当する場合
大学院生：①又は③の要件のいずれかに該当する場合

- ①修業年限で卒業または修了できないことが確定
- ②修得した単位数の合計数が標準単位数（※）の6割以下
- ③学修の実態（出席や課題の取組状況など）を勘案し、学修意欲が著しく低い状況にあると判断される
- ④2年連続で下記「警告」に該当

2回連続で該当すると「廃止」となります

警告

以下のいずれかに該当

- (i) 修得した単位数の合計数が標準単位数（※）の7割以下
- (ii) 学年1年間の成績（GPA）が学部において下位4分の1の範囲
- (iii) 学修の実態（出席や課題の取組状況など）を勘案し、学修意欲が低い状況にあると判断される



ただし、「警告」に2回連続で該当した者のうち、
2回目の「警告」が上記（ii）のみに該当した場合は「停止」

該当する人は無償化が受けられません

停止

- ただし、「停止」となった次の年の成績判定において、
- ・「継続」となった場合
→他の事由に該当していなければ無償化が再開します
 - ・「継続」以外の場合
→「廃止」となり、以降も無償化が受けられません

※標準単位数 = 卒業に必要な単位数 ÷ 4年（修業年限） × 在学年数（休学期間を除く）
（標準単位数は、学部により異なります）

①県無償化制度における学業要件の適用について

- ・ 県無償化制度は国制度と同一の学業要件であるため、R7 年度に国制度を利用した者は、R8 年度の国制度の判定を県無償化制度の判定として採用します。
- ・ 上記に伴い、国制度で「廃止」又は「停止」を受けた者は、国制度の支援割合に関係なく授業料の全額が無償化制度の対象外です（ただし、「停止」の場合は、次の判定が「継続」であれば支援対象として再開可能です）。
- ・ 国制度と県無償化制度はいずれも公費（税金）により授業料等の減免を行っているため、支援を受ける学生は公費で支援するにふさわしい学修状況である必要があります。国制度又は県無償化制度を利用する者は、制度の趣旨を十分に理解し、意欲的に学業に励んでください。
- ・ 国制度を利用しておらず、かつ、県無償化制度の対象外（R7 年度に学部 1 年生、居住要件を満たしていなかった者）であった年度の成績は、学業要件の判定に使用しません（ただし、修業年限で卒業等できないことが確定している場合を除きます）。
- ・ 学部・大学院を問わず、新入生は前年度の成績がないため、学業要件の対象外です。

②特例措置について

ア 病気や災害等のやむを得ない事情による場合

病気（家族の病気等の療養・介護も含む）や災害など、やむを得ない事情により試験が受けられない等の場合は、できるだけ早期にキャンパスの窓口にご相談してください。

兵庫県立大学には、試験が受けられない場合に適宜の方法で成績評価を受けるための制度や、学校感染症による出席停止の配慮等があります。こうした学内制度を含め、状況に応じた手続きを案内します。ただし、申し出れば必ず認められるとは限りません。

イ 社会的養護を必要とする者について

経済的事情によって大学で学ぶ機会を失うことを防ぐ趣旨から、社会的養護を必要とする者（国制度と同様の対象者）は、G P A が下位 4 分の 1 に該当する場合でも「警告」の区分に該当しません。ただし、本人から書面によって学修意欲を確認できた場合に限り、該当者は、申請時にチェックリストに記入してください。

（社会的養護を必要とする者）

満18歳となる日の前日に、児童養護施設等に入所（※）していた者。高等学校等を卒業することにより、満18歳となる日の前日までに児童養護施設等への入所の措置を解除された者、満18歳となる日以降に入所することとなった者を含む。

※児童養護施設に入所、児童自立支援施設に入所、児童心理治療施設（情緒障害児短期治療施設から改称）、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）に入所、里親に養育、小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）で養育

4 入学料について

入学料は、申請年度の新入生のみが対象です。入学後に県無償化制度に申請し、無償化対象として認定されると、入学時に納付した額を還付します。

新入生は入学料の還付に使用しますので、学生納付金還付用口座を忘れずに大学に登録してください。（前期の口座登録期限までであれば、授業料振替口座の登録申込サイト https://u-hyogo-zaimu.net/G/G201010_00/ において、振替口座を休学・減免等による学生納付金還付用

口座として登録することが可能です。)

5 支援に係る申請

(1) 申請時期及び申請手続き

各キャンパスで定められた申請期間内に申請手続きを行って下さい。期限を過ぎての申請は受け付けられません。

(2) 提出書類

① 県立大学授業料等無償化制度申請書 (様式1)

② 添付書類

ア 申請チェックリスト、チェックリスト別紙1 (該当者のみ別紙2も)

イ 住民票の写し (原本)

申請者 (学生本人) と生計維持者 (原則、父母) 及び扶養親族等世帯全員 (続柄記載のもの) が記載されたものを提出して下さい。

(注1) 発行日から3か月以内でマイナンバー記載のないものを提出して下さい。

(注2) 基準日 (令和8年4月1日) 以前の3年間において住所の異動がある場合は
前住所地の「住民票の除票」 (原本) も併せて提出が必要です (3年間における
県内住所の有無を確認します。)

ウ 日本学生支援機構「進学資金シミュレーター」のシミュレーション結果 (学部生のみ)
国制度の対象であるかどうかを確認します。対象とならない場合は提出して下さい。

エ 児童養護施設等の在籍又は退所証明書 (様式任意) ※該当者のみ

社会的養護を必要とする (していた) 方は、施設等在籍証明書、児童 (里親) 委託証明書、措置解除決定通知書等を提出して下さい。

オ 在留資格及び在留期限がわかる証明書 ※外国籍の方のみ

「在留カード」のコピー、「特別永住者証明書」のコピー、その他「住民票の写し」 (原本) 等、在留資格・在留期限が明記されているもの

「出入国記録の写し」 (原本) (在留資格が「家族滞在」の場合に必要です。出入国在留管理庁で発行に時間を要するようなので注意してください。詳細はキャンパス窓口を確認して下さい)

6 支援の取消し等

支援対象者が、懲戒としての退学、停学又は訓告の処分を受けた場合には、下表のとおり、当該処分の内容に応じて支援認定の取消又は支援認定の効力が停止されます。(支援の認定の効力の停止となった場合は、当該期間において授業料等支援 (減免) の対象となりません。)

懲戒処分の内容	支援上の措置
退学、停学 (3月以上又は期限の定めのないもの)	支援認定の取消し
停学 (3月未満のもの)、訓告	支援認定の効力の停止

なお、虚偽の申告や不正の手段により不正に授業料等の支援 (減免) を受けていたことが判明した場合には、県無償化制度対象者としての認定を取り消し、不正が行われた日の属する学年の始期から認定取消までの間に支援 (減免) していた授業料等について返還を求められます。

7 留意事項（①、②については学部生のみ）

① 国制度の対象となる場合は、必ず国制度についても申し込みを行って下さい（②の場合を除く）。国制度に認定されると、授業料等の減免と併せて給付奨学金が支給されます。

なお、国制度の収入基準への該当の有無については、日本学生支援機構（JASSO）ホームページに掲載されている「進学資金シミュレーター」で確認することができます。



<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/oyakudachi/document/shogakukin-simulator.html>

- ② 現在、国制度の第Ⅰ区分または多子世帯である区分（全額免除）の支援を受けている者は、県無償化制度の申請は不要です。
- ③ 審査において、要件確認のために、追加で証明書類等の提出を求められることがあります。

8 その他

県無償化制度の予算は、毎年度県議会の議決が必要です。そして、県議会の議決を得るためには、事業の効果検証を確実に行っていくことが不可欠です。

効果検証にあたり、無償化対象となった皆さんにアンケート（卒業後のフォローアップ調査を含む）を行います。皆さんにアンケート調査に回答していただき、十分に効果検証を行うことが非常に重要ですので、県・大学によるアンケート調査への協力をお願いします。

① 日本学生支援機構のサイトへアクセス <https://shogakukin-simulator.jasso.go.jp/>



独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム >

進学したら、生活費はいくらかかるのかな？

進学資金シミュレーター

僕にも利用できる奨学金があるか、調べたいな。

進学を考えている高校生、在学中の方や保護者の皆様に向けた、進学資金や奨学金に関するシミュレーターです。
このシミュレーターを使うことで、「進学したらどれくらいお金が必要になるのか」「どの奨学金の対象になるのか」「給付や貸与の額はどの程度になるのか」等を簡単に調べることができます。

シミュレーションする

クリック

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © 2018 JASSO. All rights reserved.

②

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム > メニュー

生活費がいくらかかり、必要となるのか知りたい方はコチラ!

学生生活費シミュレーション

START

いくつかの質問に答えて「計算する」ボタンを押すと生活費のシミュレーションが行えます。

奨学金の種類やどの奨学金が利用できるか知りたい方はコチラ!

奨学金シミュレーション

START

いくつかの質問に答えて「計算する」ボタンを押すと奨学金のシミュレーションが行えます。

奨学金貸与・返済シミュレーション

いくつかの質問に答えることで貸与総額や毎月の返還額、返還完了時期などのシミュレーションが行えます。

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © 2018 JASSO. All rights reserved.

クリック

③

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム > メニュー > 奨学金シミュレーションメニュー

奨学金シミュレーション 入力にあたって

本シミュレーションについて

このシミュレーションでは、申込者（奨学金を希望される方）の世帯や申込者の生計を維持している人の年収等の情報を入力することで、申込者が奨学金の対象となるか、また対象となる場合に、毎月どれくらいの奨学金を受けられるか、大まかに調べることができます。進路の選択にあたり、ぜひ活用してください。

入力にあたっての注意事項（必ずお読みください）

奨学金の種類

JASSOの奨学金には、返す必要がない給付奨学金と、卒業後に返す必要がある貸与奨学金があります。このシミュレーションでは、1回の入力で給付奨学金・貸与奨学金の両方を同時にシミュレーションできます。

シミュレーションの種類

ここでは、3種類のシミュレーションを用意しています。
 (1)給付・貸与シミュレーション（生徒・学生向け）
 いくつかの質問に答えることで、受給できる奨学金の大まかな情報を提供するシミュレーションです。具体的には、「どのような収入（所得）の世帯であれば奨学金の基準に該当するのかがわかる」などの情報が得られます。

注意事項を確認し、免責事項を了承しました。シミュレーションを行います。

奨学金を受けられる年取の目安を簡単に知りたい方はこちら



いくつかの質問に答えて「計算する」ボタンを押すと奨学金の大まかなシミュレーションが行えます。

奨学金を受けられるかを詳細に知りたい方はこちら



世帯の年収等を答えて「計算する」ボタンを押すと奨学金の詳細なシミュレーションが行えます。

大学院で貸与奨学金を受けられるかを知りたい方はこちら



申込者の年収等を答えて「計算する」ボタンを押すと貸与奨学金の詳細なシミュレーションが行えます。

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © 2018 JASSO. All rights reserved.

チェック

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け）をクリック

④

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム > メニュー > 奨学金シミュレーションメニュー > 給付・貸与シミュレーション(保護者の方向け)

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け） 申込方法選択

申込方法 シミュレーションしたい項目を選択してください。

- 2027年度 予約採用の申込（2027年度に進学し、大学生等になる方）
- 2026年度 春の在学採用の申込（現在、大学生等の方）
- 2026年度 秋の在学採用の申込（現在、大学生等の方）

< 戻る

次へ >

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © 2018 JASSO. All rights reserved.

チェック

クリック

給付・貸与シミュレーション(保護者の方向け) 情報入力

収入(「年収」や「所得」等)は2024年1年間(1~12月)の情報を入力してください。また、年齢や、世帯(家族の人数等)については、2024年12月31日時点の情報を入力してください。

【生年月日】 申込者の生年月日を入力してください。

- 申込者の生年月日を入力してください。(年)
西暦 年
- 申込者の生年月日を入力してください。(月)
 月
- 申込者の生年月日を入力してください。(日)
 日

【家計】 申込者の生計を維持している人について回答してください。

- 申込者の生計を維持している人の状況は次のうちどれですか。
 共働き 両親とも居るが片働き ひとり親 申込者自身
 それ以外
- 申込者の世帯は、生活保護を受けていますか。
 受けていない 受けている
- 申込者の生計を維持している人(1人目)の情報を入力してください。
1人目の年齢は、
 歳
1人目の給与収入は、
 万円
公的老年年金の収入は、
 万円
給与・年金以外の所得は、
 万円
- 申込者の生計を維持している人(1人目)は障がい者(*)ですか。
※ 所得税・住民税における障害者控除の対象となっている場合を指します。詳細な条件は下記をご参照ください。
[国税庁ホームページ\(外部リンク\)](#)
 障がい者でない 障がい者である
 所得税法に定める特別の障がい者である
- 申込者の生計を維持している人(1人目)の住民税の控除対象となる社会保険料等を入力しますか。
 収入等から算出する(自動で仮計算した金額が控除されます)
 自分で入力する

【家計】 入力の注意点
【入力内容により入力欄は異なります】

- (1) 生計維持者
→原則、父母となります
- (2) 生年月日
昨年12月31日時点の年齢を入力
- (3) 収入・所得
2024年1年間(1~12月)の情報を
入力
※「給与・年金以外の所得」は、
営業所得や農業所得、不動産所得
などで負の値になっていないものを
想定しています。(所得は、収入から
必要経費を差し引いた額です。)
- (4) 社会保険料等の入力
※生命保険料等の控除額がわかる
場合は「自分で入力」、わからない
場合は「収入等から算出する」を
選択

【世帯】 申込者の世帯について回答してください。

- 申込者の世帯に属していて、申込者の生計を維持している人(1人目)が扶養している親族のうち、以下に該当する人数を入力してください。
※ 申込者自身が生計を維持しているでない限り、申込者も含めてください。
例：申込者の世帯が、生計を維持している人(1人目)、生計を維持している人(2人目)、申込者の働いている兄(23歳)、申込者本人(17歳)、申込者の弟(15歳)で、申込者とその弟が生計を維持する人(一人目)に扶養されている場合、「16歳未満の扶養親族の人数」と「16~18歳の扶養親族の人数」にそれぞれ「1」を入力します。その他は0となります。
- 16歳未満の扶養親族の人数
 人
- 16~18歳の扶養親族の人数
 人
- 19~22歳の扶養親族の人数
 人
- 23歳~69歳の扶養親族の人数
 人
- 70歳以上で同居している扶養親族(同居尊属)の人数
 人
- 70歳以上で上記以外の扶養親族の人数
 人
- 扶養している親族の中に障がい者が含まれる場合は、以下も入力してください。
上記及び扶養している配偶者のうち一般の障がい者の人数
 人
上記及び扶養している配偶者のうち同居していない特別の障がい者の人数
 人
上記及び扶養している配偶者のうち同居している特別の障がい者の人数
 人

【進学先】 申込者の進学先について回答してください。

- 国立 公立 私立
- 大学 短期大学 専修学校(専門課程) 高等専門学校
- 自宅から通学する 下宿や寮から通学する
- 昼間(昼夜間講を含む)課程 夜間課程 通信課程

- (5) 扶養親族の数
※源泉徴収票等を確認して入力して下さい
※申込者本人も含めず(申込者自身が生計を維持している場合を除く)

< 戻る

計算する >

クリック

7

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け） 結果表示

生計を維持している人の収入が基準を超えているため、給付奨学金の対象となりません。

参考：支給額算定基準額	174,900円
-------------	----------

※ 支給額算定基準額とは、収入や所得から算出される、給付月額や授業料減免の区分を決定するための額です。

貸与奨学金 第一種（無利子）

第一種貸与月額（最大）	30,000円
参考：貸与額算定基準額	174,900円

※ 貸与額算定基準額とは、収入や所得から算出される、貸与可能かどうかを決定するための額です。なお、「子どもが3人以上の多子世帯」及び「ひとり親世帯」の場合は、状況に応じて上記の額から一定額が控除されます。

※ シミュレーション結果はあくまで参考であり、実際に奨学金等の申請された際の結果との差異に対しては、当機構は一切の責任を負いません。

※ 給付奨学金に加えて第一種（無利子）奨学金の貸与を希望する場合、第一種（無利子）奨学金の貸与額が制限されます（併給調整といいます）。併給調整についての詳細は、下記ページをご覧ください。

給付奨学金と併せて利用する第一種奨学金の貸与月額（併給調整）
https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/taiyo_1shu/kingaku/2019ikou.html

※ 本シミュレーションでは、あなたの入力した情報をもとに仮の金額を算出しています。実際の審査の際に用いる金額は異なることがあります。また、法令等の制定・改正等に応じて、算出方法は予告なく変更されることがあります。

※ 進学先が給付奨学金対象校でなかった場合、当機構の給付奨学金を受けることはできません。なお、給付奨学金を受けるには、成績等の要件も満たす必要があります。

[戻る](#)

給付・貸与シミュレーション
（保護者の方向け）

「生計を維持している人の収入が基準を超えているため、給付奨学金の対象となりません。」と記載のある場合、申請書と合わせてこのシミュレーション結果の提出が必要です。

現在、国制度を利用していない方で、上記のような記載ではなく「第〇区分」という結果が出た場合は、申請時に必ずキャンパスの担当窓口申し出てください。

8

また、現在、国制度を利用していない方で、「多子世帯に該当する可能性があります」という記載があった場合も、申請時に必ずキャンパスの担当窓口申し出てください。

独立行政法人 日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

ホーム > メニュー > 奨学金シミュレーションメニュー > 給付・貸与シミュレーション(保護者の方向け)

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け） 情報入力②

【世帯】 世帯の扶養関係について以下の質問に回答してください。

- 申込者は2024年12月31日時点で生計を維持している人に扶養されていますか。
 扶養されていない 扶養されている
- 前のページで入力した69歳以下の扶養親族3人のうち、生計を維持している人の子（※）は何人ですか。
 人
※ 生計を維持している人より年下であれば、子でなくても含めてください（生計を維持している人の弟妹、重子として預かっている子など）。

[戻る](#) [計算する](#)

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © 2018 JASSO. All rights reserved.

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け） 結果表示

生計を維持している人の収入が基準を超えているため、給付奨学金の対象となりません。

参考：支給額算定基準額	155,100円
-------------	----------

なお、あなたは多子世帯に該当する可能性があります。多子世帯の場合、授業料等減免の支援対象となり、授業料等減免は満額の支援となります。ただしその場合、第一種（無利子）奨学金の貸与額は月額最大300円に調整されます（併給調整といいます）。

※ 支給額算定基準額とは、収入や所得から算出される、給付月額や授業料減免の区分を決定するための額です。

貸与奨学金 併用貸与

第一種貸与月額（最大）	45,000円
-------------	---------

給付・貸与シミュレーション（保護者の方向け）結果表示

生計を維持している人の収入が基準を超えているため、給付奨学金の対象となりません。

参考：支給額算定基準額	174,900円
-------------	----------

※ 支給額算定基準額とは、収入や所得から算出される、給付月額や授業料減免の区分を決定するための額です。

貸与奨学金 第一種（無利子）

第一種貸与月額（最大）	30,000円
参考：貸与額算定基準額	174,900円

※ 貸与額算定基準額とは、収入や所得から算出される、貸与可能かどうかを決定するための額です。なお、「子どもが3人以上の多子世帯」及び「ひとり親世帯」の場合は、状況に応じて上記の額から一定額が控除されます。

※ シミュレーション結果はあくまで参考であり、実際に奨学金等の申請された際の結果との差異に対しては、当機構は一切の責任を負いません。

※ 給付奨学金に加えて第一種（無利子）奨学金の貸与を希望する場合、第一種（無利子）奨学金の貸与額が制限されます（併給調整といいます）。併給調整についての詳細は、下記ページをご覧ください。

給付奨学金と併せて利用する第一種奨学金の貸与月額（併給調整）

https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/taiyo/taiyo_1shu/kingaku/2019ikou.html

※ 本シミュレーションでは、あなたの入力した情報をもとに仮の金額を算出しています。実際の審査の際に用いる金額は異なることがあります。また、法令等の制定・改正等に応じて、算出方法は予告なく変更されることがあります。

※ 進学先が給付奨学金対象校でなかった場合、当機構の給付奨学金を受けることはできません。なお、給付奨学金を受けるには、成績等の要件も満たす必要があります。

「生計を維持している人の収入が基準を超えているため、給付奨学金の対象となりません。」と記載のあった方は、シミュレーション結果表示の画面を印刷し、申請書と併せて提出して下さい。

現在、国制度を利用していない方に「第〇区分」という結果が出た場合や、「多子世帯に該当する可能性があります」と記載のあった方は、申請時にその旨をキャンパスの窓口に申し出てください。その場合も、⑦または⑧の結果を印刷して持参することが望ましいです。